

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和5年 10月10日（火）～ 令和5年 10月12日（木）			
視 察 先	滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 全国市町村国際文化研修所			
視 察 用 務	令和5年度市町村議会議員研修「3日間コース」 「人口減少社会における議会の役割り」			
視察先対応者	全国市町村国際文化研修所 研修担当：森、鈴木			
概要及び所見	本研修は、『人口減少社会における議会の役割』として2泊3日にわたり行われた研修である。多くの自治体で人口減少がみられる中で、持続可能なまちづくりを模索している。本市においても急激な人口減少に見舞われている。その中でまちの持続性をどのように担保していくのかなど、将来の状況を踏まえた上で今後の参考になることもあると考え参加した。感想は後段で述べるとする。 【1日目】 ● 地方行政の現状と課題～2040年を見据えて 金崎 健太郎 氏（武庫川女子大学経営学部 教授） 人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて顕在化する地方行政の諸課題についての講義を受けた。自治体戦略2040構想研究会の報告内容なども踏まえ、目指すべき地方行政の姿について講義を聴講する。 ● 子育て世代に「選ばれるまち」となるために 広瀬 慶輔 氏（大阪府寝屋川市長）			

人口減少・少子高齢化が進む中、子育て世代やシルバー世代など幅広い世代から「選ばれるまち 寝屋川」を実現するため、スピード感を持って改革を進められている同市の取組について、今後の方向性、課題などを聴講する。

【2日目】

● わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える

倉阪 秀史 氏（千葉大学大学院社会科学研究院）

各種統計データを用いて地域の未来を予測した「未来カルテ」からの気づきから、将来のわがまちのありたい姿について議論し、バックキャストिंगの手法を用い、それらを実現するために取り組むべき施策について検討した。

【3日目】

● 人口減少社会における議会の役割

牛山 久仁彦 氏（明治大学政治経済学部）

住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化する中、地域社会のあり方を議論する議会の役割がより重要になる。人口減少社会において求められる議員の役割や議会のあり方について学んだ。

1日目の大阪府の広瀬 寝屋川市長の講演は特に印象に残る内容だった。まさに講演の演題どおり『選ばれるまち』になるための実践発表であった。現在、自治体の持続性を考えた場合、若い世代の奪い合いになっている。寝屋川市の場合、ターゲットを絞って獲得のために施策を展開している。政策判断になると思うが、誰かに選んでもらうためには他の自治体との差別化や先鋭化を行う必要があると強く感じる実践内容だった。特色あるまちづくりが必要であると同時に、そこには地方自治法の第1条の住民福祉の向上、生活水準の向上を踏まえた上で実施しなくてはならないと思った。また、他の講義を受講しての感想だが、人口減少社会は、あれもこれも守ることや維持することができなくなる社会でもある。何を守って何を我慢するのかなど正解がないだけに議論をすることが重要であると改めて感じる刺激的な内容だった。

視察・研修報告(復命)書

三次市議会議長 様

報告者氏名 藤岡 一弘

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 5 年10月10日(火)～10 月 12 日(木)
用 務 先	公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所
用 務	市町村議会議員研修[3 日間コース] 人口減少社会における議会の役割
概要及び所見 (目的, 参考に すべき事項, 提言, 活用策 等)	○研修の内容 ①(テーマ) 地方行政の現状と課題 ～2040 年を見据えて～ (講師) 武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎 (内容) 人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃にかけて顕在化する地方行政の諸課題について。そして、自治体戦略 2040 構想研究会の報告内容なども踏まえ、目指すべき地方行政の姿について。 ②(テーマ) 子育て世代に「選ばれるまち」となるために (講師) 大阪府寝屋川市 市長 広瀬 慶輔 (内容) 人口減少・少子高齢化が進む中、子育て世代やシルバー世代など幅広い世代から「選ばれるまち寝屋川」を実現するため、スピード感を持って改革を進められている同市の取組について。 ③(テーマ) わがまちのありたい姿(ビジョン)を考える (講師) 千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉阪 秀史 (内容) 各種統計データを用いて地域の未来を予測した「未来カルテ」からの気づきから、将来のわがまちのありたい姿について議論し、バックキャストイングの手法を用い、それらを実現するために取り組むべき施策について。 ④(テーマ) 人口減少社会における議会の役割 (講師) 明治大学政治経済学部 教授 牛山 久仁彦 (内容) 住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化する中、地域社会のあり方を

議論する議会の役割がより重要になることから、人口減少社会において求められる議員の役割や議会のあり方について。

⑤ まちづくり演習・グループワーク

○研修のポイント

- ・地方行政を取り巻く現状と 2040 年頃にかけて顕在化する諸課題について学ぶ。
- ・講義・演習を通じて、人口減少社会を見据えた今後の施策について考える。
- ・人口減少社会における議員としての役割や議会の本来のあり方について理解を深める。

○所感

高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃までに、少子高齢化社会が招くインフラの老朽化、労働力不足や担い手不足などにより、多くの深刻な問題の顕著化が懸念されている。三次市でも同様な課題が心配をされている。今回の研修で、これらの状況を理解するとともに、人口減少下における地方自治体、地方議会として期待されている役割や今から取り組むべき課題などを学び、考えることができた。

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 増田 誠宏

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 5 年 1 0 月 1 0 日（火）～ 1 2（木）
用 務 先	全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎 2－1 3－1
用 務	市町村議会議員研修 人口減少社会における議会の役割
概要及び所見 （目的、参考 にすべき事 項、提言、活用 策等）	【概要・抜粋】 講師 武庫川女子大学教授、千葉大学大学院教授、明治大学教授、寝屋川市長他 ●人口減少社会 大学生が漠然と暗いイメージを持つ学生が多いが理由の一つとして人口減少社会がある。人口減少は 8 割ぐらいの人が暗いイメージであるが、世の中が悲観的に捉え過ぎているのではないかと。人国全体としても人口減少の経験がなく慣れていない、社会にとっては未知のものは怖い。ここから社会に人口減少を暗いものと捉えることになる。人口減少の要因を見ていかないといけない。人口構成が変わっている。一つは寿命が伸びたこと、2 つ目は高齢化率が 4 割になっていること。人口構成は簡単には変わらない。人口減少と人口構成が変わってくることに対応していかなければならない。社会の作り替えが遅れている。出生率はこれとは別な次元で、もっと長いスパンで考えていかなければならない。出生率の低下は単純な問題でない。高齢化と出生率の問題がダブルで影響を与えている。 東京一極化、地域格差がさらに広がっていく。地域間競争で社会増減しており、限られた中で人口移動が起きている。人口減少の課題も地域間で差が大きくなっており、地域にバラツキがあり、小さい自治体ほど早く課題が出ており対応が遅れている。

●平成期における地方行政

2つの大きな出来事があり、国と地方は上下主従から対等協力へ。権限委譲を進め、住民に身近な行政は、できるだけ住民近い公共団体が行えるよう仕組みを変えた。三位一体改革により国庫補助負担金改革・税源移譲・地方交付税改革を進めた。国により市町村合併を進めたが、行政改革の視点からの合併であった。自治体はこのままで生き残れますか？という漠然とした不安から合併が進んだ。

●コロナ禍への対応が教えてくれたこと

コロナ対応は難しい政策選択と迅速な実施という高度な対応が求められる課題であり、抜き打ちテストをしたような物であった。国家の力の実態を示している。これから2070年へ見えてくる課題が改めて分かった。立て直さないといけない。

●積み残された課題

コロナ対策は地方自治体の行政能力を浮き彫りにした。自治体は相互参照をよくやるが、コロナ禍悪い面が出ている。国はそこまではやらない。過剰な同調圧力が極端に見えてきた。議会の姿が見えてきたであろうか？地方自治体は体制や能力拡大して地方分権を進めなければならないが実態は伴っていない。

●2040年までの個別課題

「自治体戦略2040構想研究会」第2次報告

この報告は煮詰まった話ではなく、もっと先の話であるが議論が必要な話である。リアリティのある話であるが、どうするとまでは指摘していない。

自治体にもよるが、あるかないか、早いか遅いかである。起こるべきことを議論して、社会に残していけないといけない課題であり、次のことが議論がされた。

・子育て・学校・大学・高齢者・介護・インフラ・空間管理・公共交通・集落・防災

●今後の自治体行政の考え方

これから出ている課題には役所だけでは対処できない。公共私による暮らしの維持を図り、行政が場づくりをしていく、つまり、プラットフォームビルダーへ転換していかなければならない。ただガタイを大きくするのではなく、エリアで考えることを色々な分野でしていかなければならない。市町村にノウハウないならば、都道府県が自ら補完していくのが本来の姿である。

●子育て世代に「選ばれるまち」となるために

自然減はやむを得ない。人口の年齢構成のリバランスを図りながら税などのバランスを図っていく。社会減は自治体の各種施策の失敗である。

寝屋川市のイメージは悪く、まち自体が古い状況である。若い子育て世代の増加を図るためには良好な住環境の提供が必要である。

「イジメをなくすこと」「学力を高め、充実した教育環境の提供」をサービスの一つとして、子どもたちに最善を尽くすという持続可能な政策を選択した。

いじめの問題は、教育委員会や学校内のパーソナルな問題ではなく、システムとしてのエラーではないかと判断した。内科的な教育的アプローチでなく、外科的な止血策として行政部局による対応をとることとした。行政部局に監察課を設置し、子どもの人権問題を2週間以内、最長でも4週間以内で停止するようにした。長期間の再構築はできないが、教育的アプローチとの併用もしている。

①教育的アプローチ②行政アプローチ③法的アプローチ(警察・民事)

裁判費用を負担するなど各種補助を実施している。これによりいじめ問題への市としての覚悟を示している。

学力向上へ、教育本体への取り組みもしている。学力の上がらない原因を分析し、小学校4年生から中学校3年生までディベートの授業をしている。民間も含めて保育所にて就学前の教育を来年度から始めていく。

ハード面として、子育て世代への生活スタイルに合わせていく。普通の学校ではなく、優れた学校教育を実施するため小中一貫校を新設した。マーケティングを絞らないといけない。ターゲットに合わせた政策立案が重要である。行政のサービスは時代と共に変わっていかなければならない。そうしないと市民の満足度は上がらない。マーケティングを徹底することで、これまでと異なるトレンドが見えてくる。数字が現れてくると職員もついてくる。持続可能な競争を実現し、職員に文化として残していかなければならない。議会には包み隠さず説明し公表している。このことにより政策的議論はあっても全会一致で可決している。コミュニケーションを大切である。今後は外部からのマーケティング、つまり外部の専門家、シティーマネージャーを招くことも必要である。市民プライドのブランディングであり、実際には生活が変わったわけではない。施策や施設など公共施設が半自動的にメディアの役割を果たしている。市民窓口もメディアであり、8時から20時まで開設している。ロビーの窓口には接客のプロをオーディション採用で配置している。

●地域の未来予測に基づく政策立案

2050年を社会の皆さんと共有し、自分ごととしていく。気付きのための未来予測、未来カルテを使いバックキャスティング型政策形成が必要である。目標とする未来像を描き、それを実現する道筋を未来から現在へとさかのぼる手法である。

「未来カルテ2050」を使って未来ワークショップをし、西脇市をモデル自治体に、2050年における課題からの未来像を描き政策提言に結びつける演習をした。